

## Indicators Update

2012年3月12日 全7頁

# 1月機械受注～外需が牽引

経済調査部

エコノミスト 増川 智咲

東南アジア地域の需要が背景に。民需はエコカー補助金がプラスに寄与

### [要約]

- **【概況】外需の伸びが目立つ。民需は2ヶ月ぶりのプラス**：1月の機械受注は、1-3月期の見通しでも示唆されていた通り、外需の伸びが目立った。この背景には、タイの洪水をきっかけとして、タイを中心とする東南アジア地域への復興需要が高まった点が背景にあると考えられる。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなり、市場コンセンサス（同+2.3%）も上回った。
- **【受注の主要内訳】エコカー補助金がプラス寄与**：需要者別では、製造業が前月比▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+2.3%となり、非製造業が全体を押し上げる形となった。製造業は、エコカー補助金の復活を受けて、「自動車・同付属品」が堅調に伸びている。非製造業に関しては、「通信業」が前月からの反動増で前月比+26.0%と伸び、全体を押し上げた。
- **【今後の見通し】設備投資は緩やかながらも改善へ**：足元は、生産が堅調に推移している。欧州財政問題が小康状態となり、米国・新興国経済が持ち直している点が少なからず影響しているだろう。また、日本銀行による金融緩和政策の強化が円高圧力を抑制した点は、企業業績を支援する材料となると考えられる。内閣府が発表した企業調査によると、今後3年間の設備投資は増加する見通しである。懸念されていた企業の設備投資を控える姿勢は、今後、緩やかながらも緩和していくだろう。

## 【概況】外需の伸びが目立つ。民需は2ヶ月ぶりのプラス

緩やかな改善の兆候も、基調判断には時間を要する

1月の機械受注は、1-3月期の見通しでも示唆されていた通り、外需の伸びが目立った。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなり、市場コンセンサス（同+2.3%）も上回った。3ヶ月移動平均でも前月比+3.2%と5ヶ月ぶりにプラスとなっている。緩やかな改善の兆候が見られるが、同統計は振れが大きいいため、基調判断にはまだ時間を要するだろう。

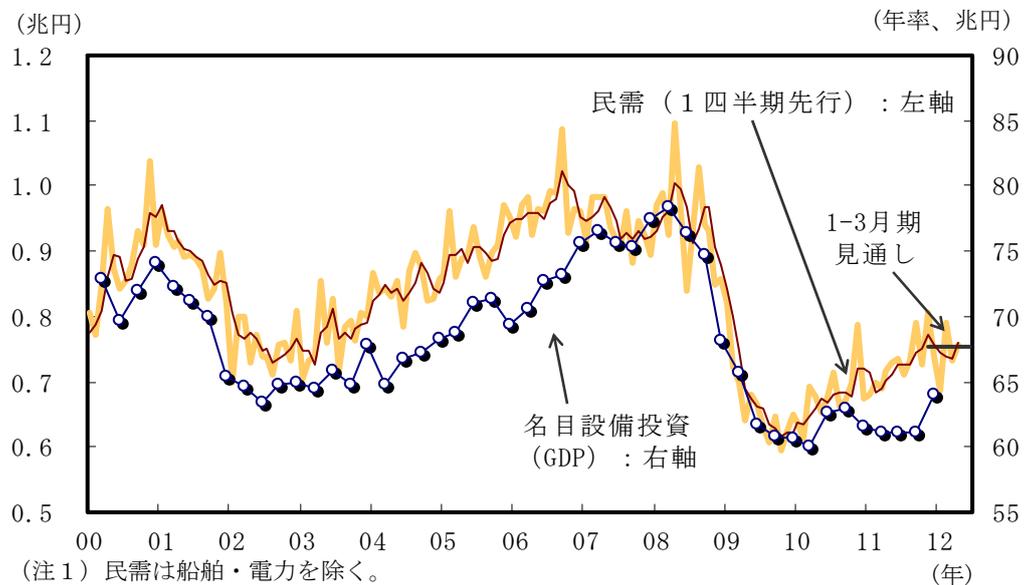
図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2011年												2012年 1月
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
民需（船電を除く）	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8	▲7.1	3.4	
コンセンサス												2.3	
DIR予想												▲1.0	
製造業	3.1	▲0.8	▲2.7	▲1.4	9.3	▲5.2	13.7	▲17.5	5.5	4.7	▲7.1	▲1.8	
非製造業（船電を除く）	1.6	0.1	2.9	▲5.4	15.7	▲1.4	▲6.1	8.5	▲7.3	6.2	▲6.0	2.3	
外需	6.7	▲10.8	▲2.1	▲6.6	▲5.9	▲9.8	32.3	▲21.7	1.6	20.3	5.6	20.1	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

図表 2：機械受注とGDPベースの名目設備投資



（注 1）民需は船舶・電力を除く。

（注 2）民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 【受注の主要内訳】エコカー補助金がプラス寄与

### 非製造業が民需を押し上げ

需要者別では、製造業が前月比▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）は同+2.3%となり、非製造業が全体を押し上げる形となった。製造業は、15業種中8業種（前月の5業種から増加）が前月比でプラスとなり、非製造業は12業種中6業種（前月の3業種から増加）がプラスとなった。

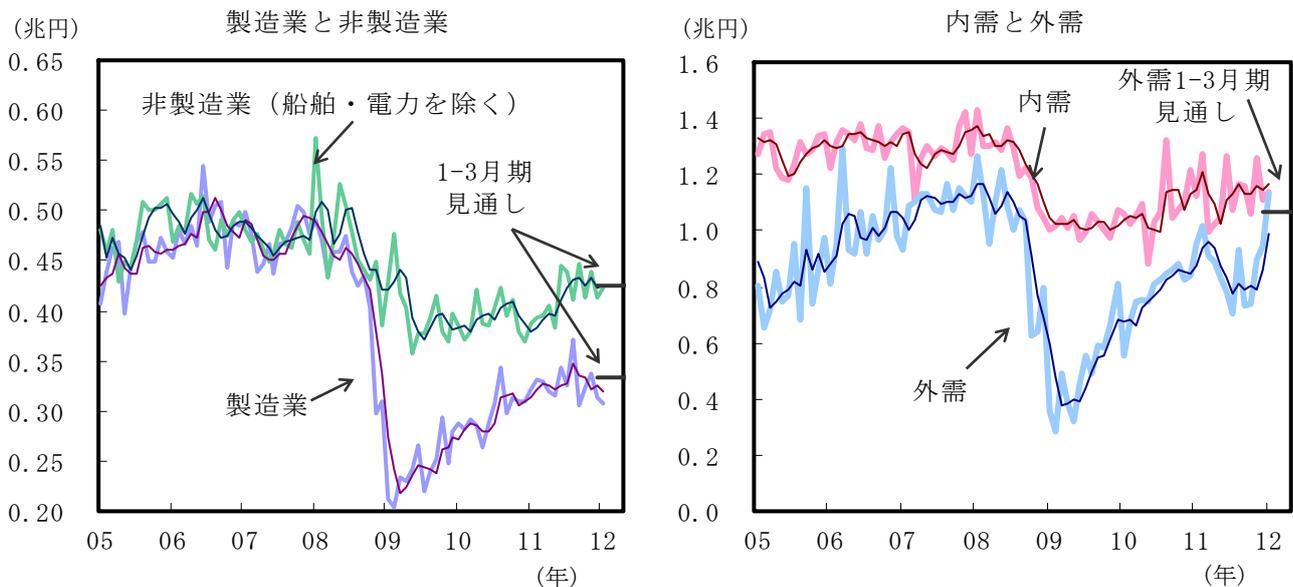
### エコカー補助金の影響で「自動車・同付属品」は堅調

製造業は、前月からの反動増のほか、タイの洪水の代替生産が進んだ影響も考えられる「電気機械」や「精密機械」が大きく増加した。そのほか、エコカー補助金の復活を受けて、「自動車・同付属品」も堅調に伸びている。他方で、「石油製品・石炭製品」は前月からの反動で前月比▲55.5%と落ち込んだ。非製造業に関しては、「通信業」が前月からの反動増で前月比+26.0%と伸び、全体を押し上げた。

### 東南アジア地域の復興需要が高まり、外需はプラス基調

外需に関しては、前月比+20.1%と4ヶ月連続のプラスとなった。3ヶ月移動平均で見ても、前月比+15.1%と2ヶ月連続のプラスである。この背景には、タイの洪水をきっかけとして、タイを中心とする東南アジア地域への復興需要が高まった点が背景にあると考えられる。

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【今後の見通し】設備投資は緩やかながらも改善へ

### エコカー補助金・米国向け輸出に期待

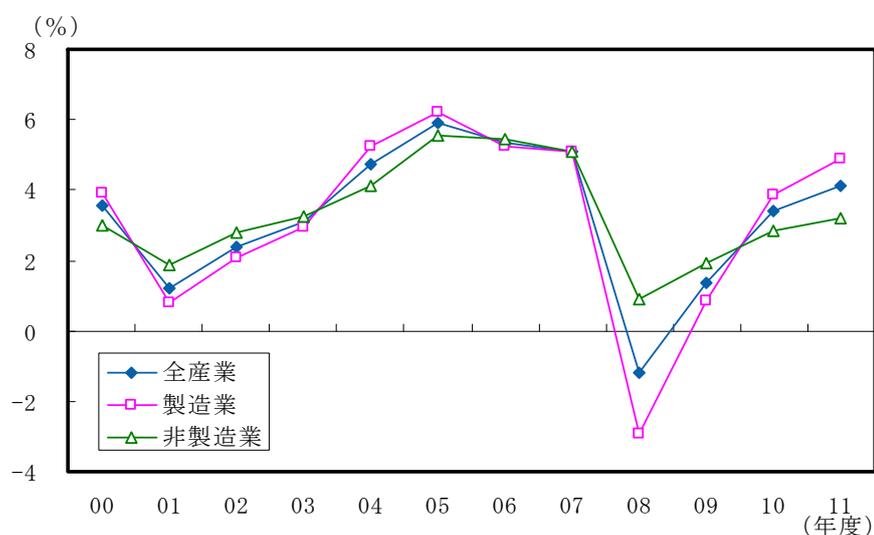
足元は、生産が堅調に推移している。欧州財政問題が小康状態となり、米国・新興国経済が持ち直している点が少なからず影響しているだろう。また、日本銀行による金融緩和と政策の強化が円高圧力を抑制した点は、企業業績を支援する材料となると考えられる。個別には、エコカー補助金の影響や、個人消費が足元堅調な米国向け自動車輸出の増加により、「自動車・同付属品」の設備投資拡大が

予想される。均してみると、1-3月期の見通しは、毎月▲0.6%（前月比）を上回れば達成できる。

#### 企業調査：今後3年間の設備投資は増加の見通し

内閣府が「平成23年度企業行動に関するアンケート調査」で示したように、2012年度の需要は安定的に回復していく見込みである。復興需要に下支えされることで、生産の先行きは回復軌道を進むだろう。内閣府が発表した前述の企業調査によると、今後3年間の設備投資は「全産業」で前年度比+4.1%、「製造業」で同+4.9%、「非製造業」で同+3.2%と増加する見通しである。特に、「精密機器」の伸び率が同+7.7%と大きい。懸念されていた企業の設備投資を控える姿勢は、今後、緩やかながらも緩和していくだろう。

図表4：今後3年間の設備投資増減率

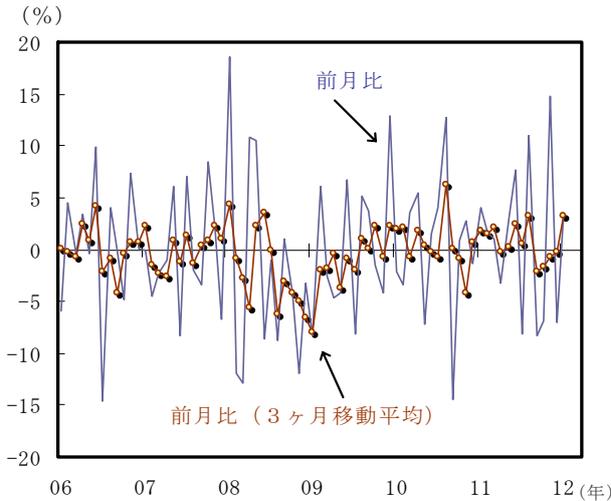


(注) 「今後3年間」とは、例えば、2011年度調査における「今後3年間」は2012年度から2014年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

(出所) 内閣府より大和総研作成

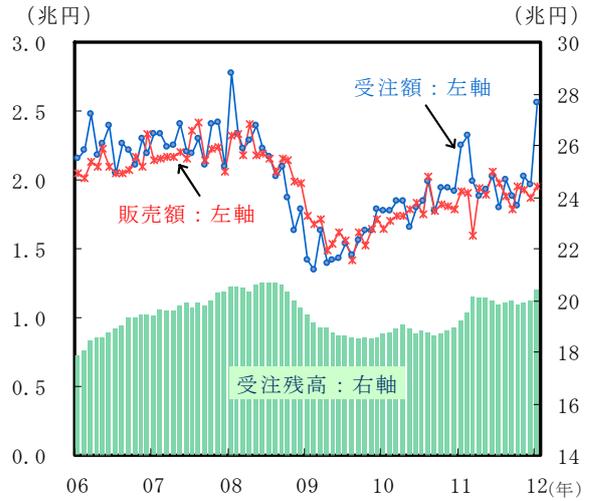
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

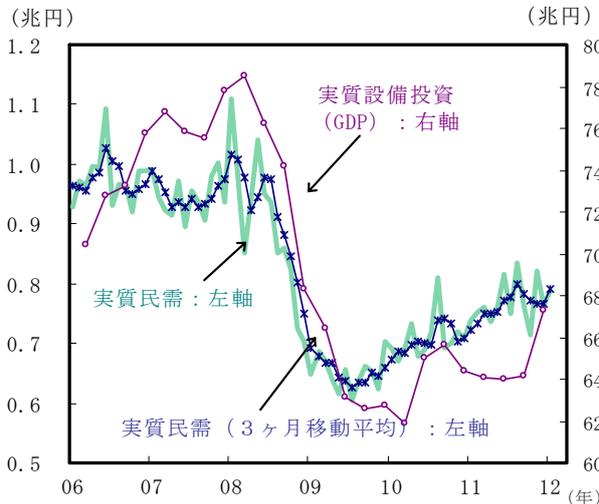


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

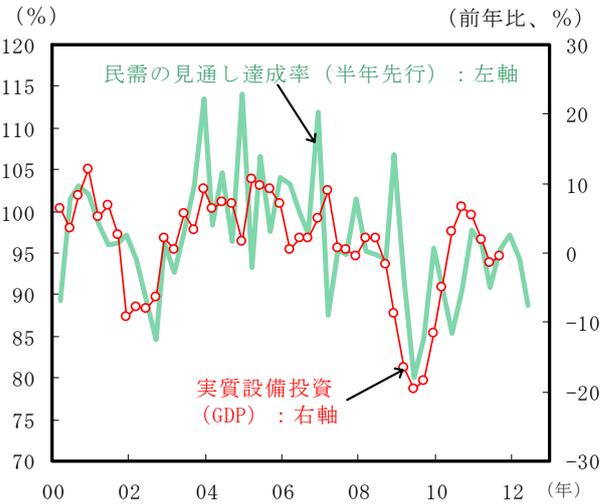


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

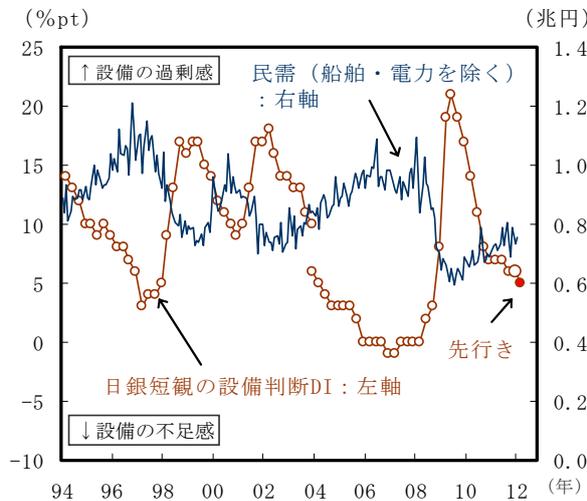


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

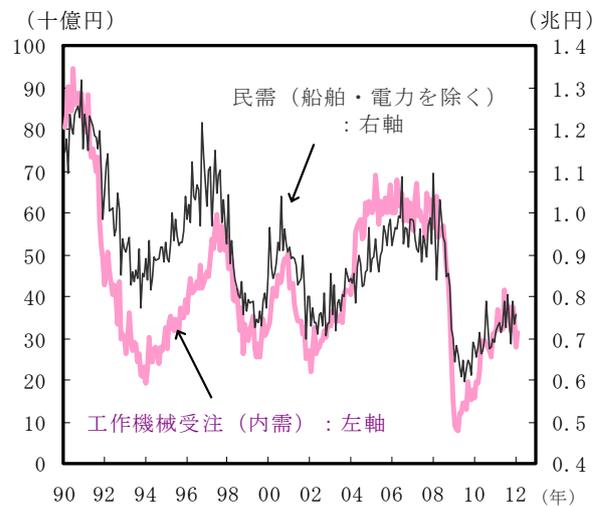


機械受注（季節調整値）と設備投資判断DI



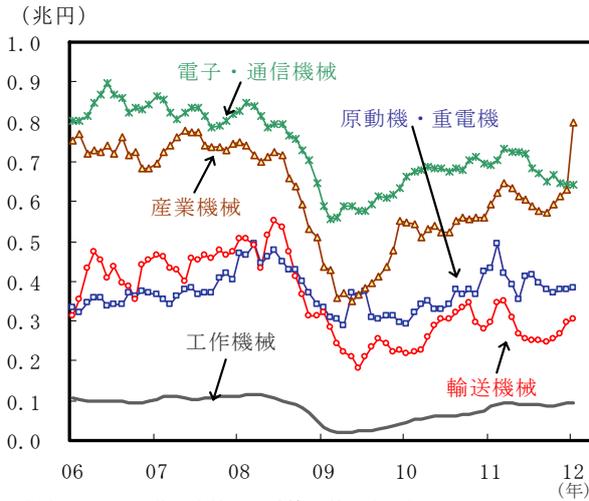
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



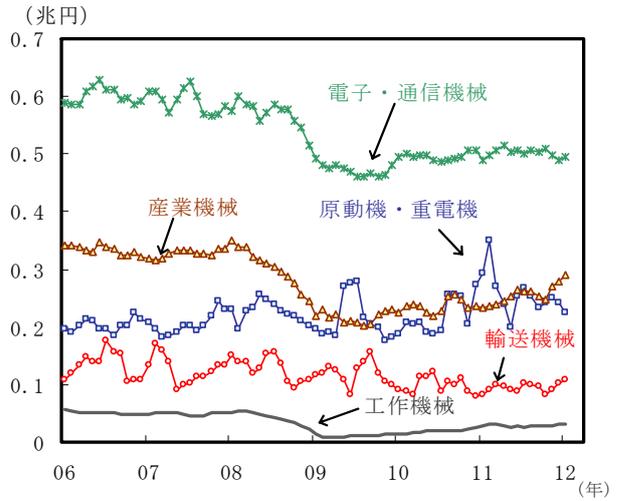
**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**

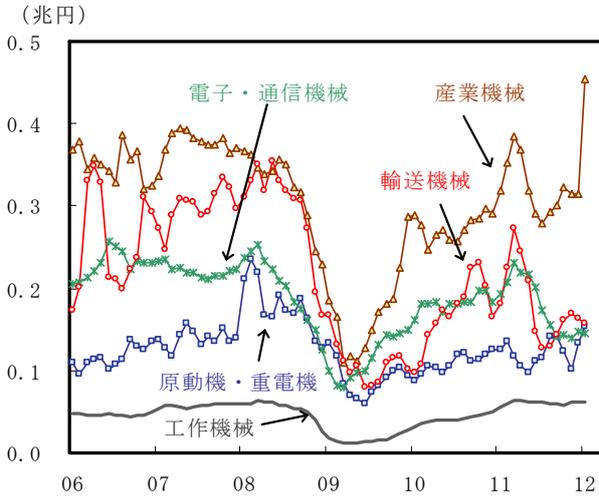


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

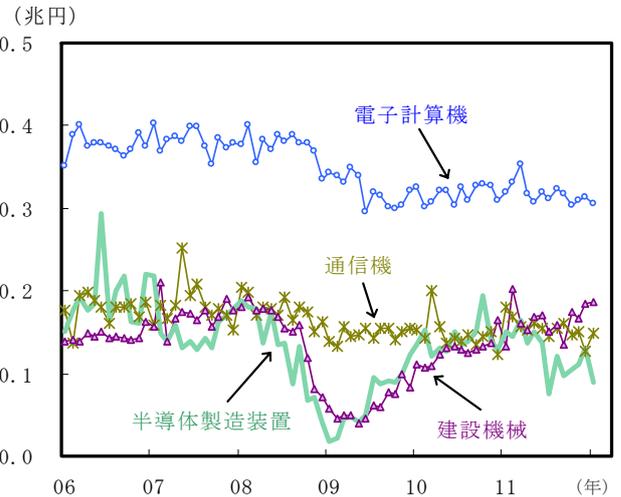


**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**

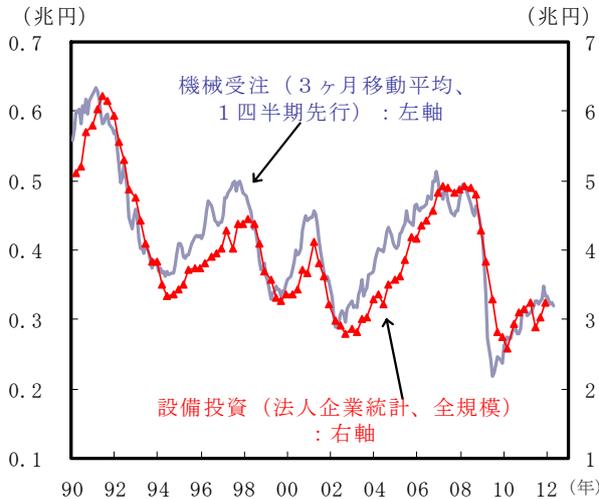


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

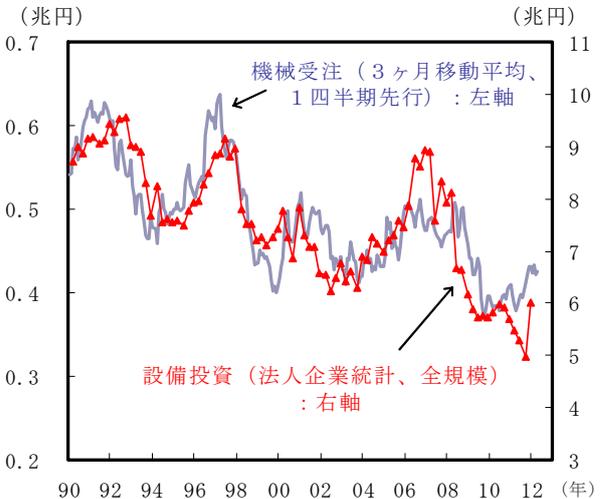


**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**



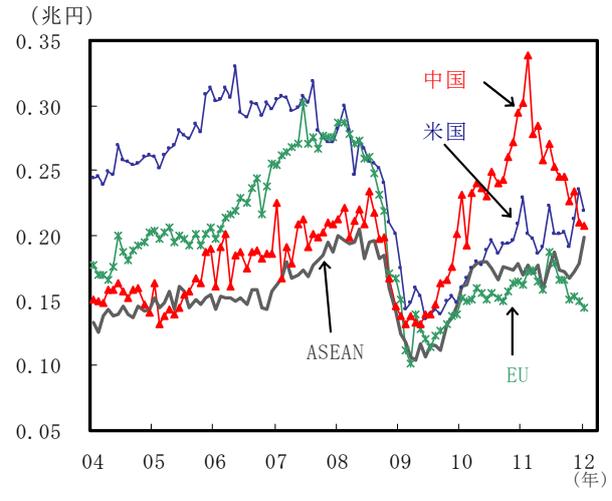
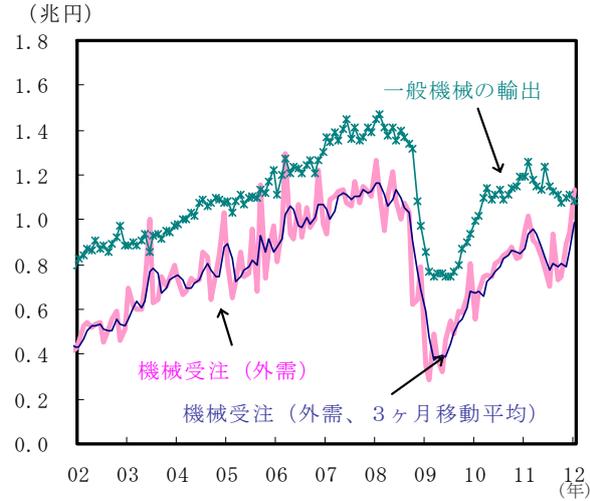
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

**機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）**



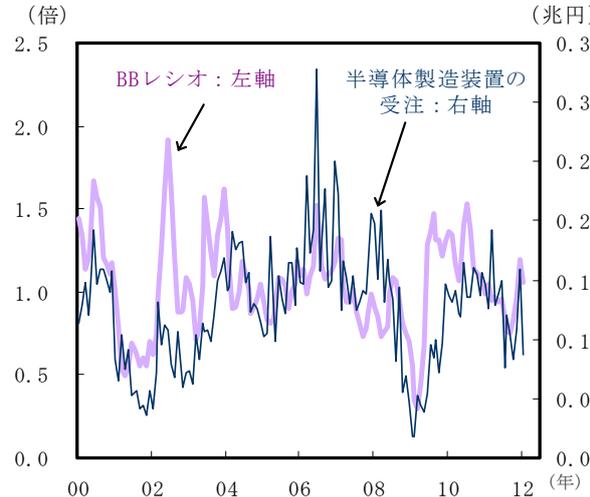
その他

一般機械の輸出と機械受注の外需 (季節調整値)      一般機械の輸出先 (主要国・地域、季節調整値)



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

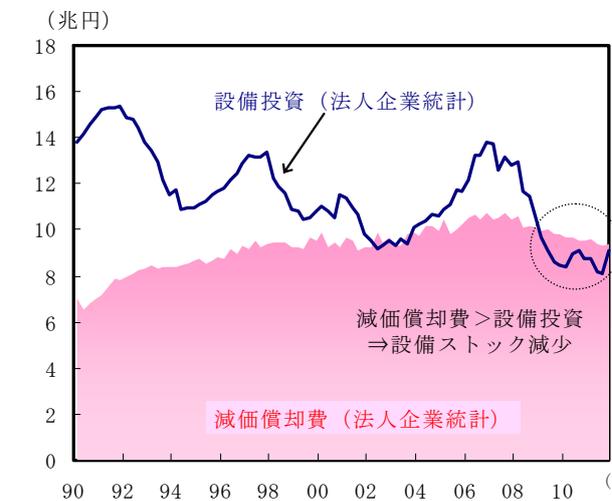
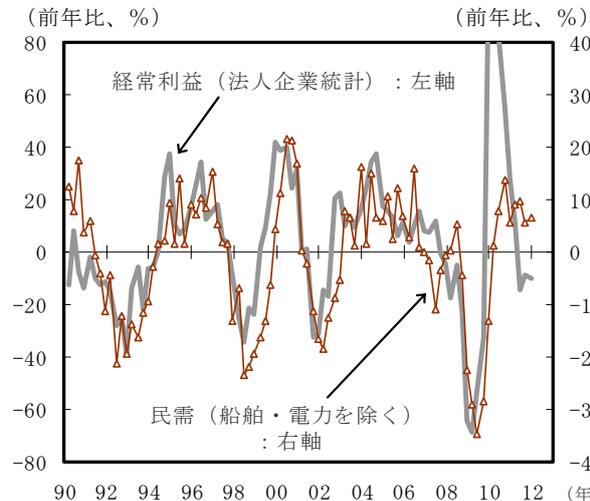
半導体製造装置の受注とBBレシオ      機械受注と生産 (建設機械)



(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

企業収益と機械受注 (前年比)      設備投資と減価償却費 (季節調整値)



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業 (金融・保険業を除く) ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(注) 法人企業統計は、全規模・全産業 (金融・保険業を除く) ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成